⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると日本年金機構が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で低価の価格をもって入札した者から順次１の⑵の数量に達するまでの入札者を落札者とする。なお、最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して、１の⑵で示す数量を超えるときはその超えた数量については落札がなかったこととする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位のものを落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Satoshi Kageuchi, Procurement Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making and pre-delivery business of creation of a “regular service”, and dispatch preparation business ①

Type3 : 7,578,000 pieces (estimated)
Type2 : 13,495,000 pieces (estimated)
Type1 : 38,232,000 pieces (estimated)

⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2019

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.

③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Service”, “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2016, 2017, 2018

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender :

①　11 : 00 AM, 8 February, 2018
②　11 : 00 AM, 8 February, 2018
③　3 : 20 PM, 9 February, 2018

⑻　Contact point for the notice : Ryousuke Ichikawa, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の変更

平成 29 年 12 月 15 日

東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　髙橋　知道

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　掲載日　平成29年10月19日（号外政府調達第198号・15ページから17ページ）

2　件名　加須管理事務所管内　受電所における電気需給

3　変更内容　3⑶①　提出期限　「平成29年12月７日16時00分」を「平成29年12月22日16時00分」に、3⑷①Ⓓ　「平成29年12月22日（金）14時30分」を「平成30年１月15日（月）10時30分」にそれぞれ変更します。本内容は平成29年12月１日に東日本高速道路株式会社ホームページ（http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/）に掲載済。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成 29 年 12 月 15 日

独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部
本部長　田中　伸和

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

○第５号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　四谷駅前地区再開発事業における内装管理業務

⑶　業務内容　主な業務内容は以下のとおりである。

①　内装工事スケジュール管理調整
②　官公庁申請手続き支援・調整
③　変更申請図書作成の支援・調整
④　内装施工指針書の作成
⑤　関係者との設計及び施工調整（床所有者含む）
⑥　説明会資料の作成及び説明
⑦　引渡し図書の作成及び説明
⑧　その他必要となる資料の作成

⑷　履行期限　平成32年３月31日（予定）

2　参加資格　技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

①　契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。

②　一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過していない者でないこと。

③　当機構の東日本地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、「調査」の業務区分の認定を受けていること。

④　技術提案書の提出期限の日から見積合せの時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑤　暴力団若しくは暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は、ＵＲ都市機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→「別紙　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

⑥　平成19年度以降に完了した、以下のいずれかの業務の実績（下請けによる実績を含む。）を有すること。

Ａ業務　延べ面積30,000㎡以上の複合用途の建築物における店舗又は事務所について、内装設計指針書又は内装施工指針書の作成に関する業務

Ｂ業務　延べ面積30,000㎡以上の複合用途の建築物において５区画以上の店舗又は事務所等の内装管理・設計に関する業務

⑦　次の㈠、㈡及び㈢に掲げる基準を満たす予定管理技術者を当該業務に配置できること。

㈠　一級建築士の資格を有し、建築士法による登録を行っている者であること。

㈡　平成19年度以降に、上記⑥に掲げるＡ業務又はＢ業務の経験を有する者であること。

㈢　参加表明書及び技術提案書の提出期限日時点において、当該企業と雇用関係があること。

⑧　上記①から⑦までに定めるものの他、公示文及び説明書等に定める事項に違反する者でないこと。

⑵　設計共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者（①から⑥及び⑧については全ての構成員に必要な条件、⑦については代表者に必要な条件）により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年12月15日付東日本都市再生本部長公示）に示すところにより、東日本都市再生本部長から四谷駅前地区再開発事業における内装管理業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けているものであること。